

# 中小企業のDX推進に関する調査（2023年）

## アンケート調査報告書

令和5年10月

---

独立行政法人 中小企業基盤整備機構  
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

---



## I. 調査概要

### 1. 調査目的

DX（デジタルトランスフォーメーション）が注目されるようになり、大企業を中心に多くの企業がDXに取り組んでいる。一方、中小企業においては、前回（2022年5月）の調査で、DX自体の認知度は高いものの、現状では大半の企業が未だデジタル化の途上にあることが判明した。そこで、中小・小規模企業におけるDXへの理解や取組みの進捗状況を把握するとともに、改めて取り組むための課題や期待する支援策を調査することで、各支援機関、中小企業者等が今後の対応方針を検討するための基となるデータを提供することを目的とする。

### 2. 調査対象

全国の中小企業経営者、経営幹部(個人事業主を除く) 1,000社

### 3. 調査方法

Web アンケート調査

### 4. 調査期間

令和5年7月28日～8月1日

### 5. 調査実施・協力機関

株式会社ネオマーケティング

一般社団法人中小企業産学官連携センター

## II. 調査結果の概要

### 1. DX の理解度について

DX を理解している(「理解している」「ある程度理解している」)企業は 49.1%で、前回調査(2022年5月)の37.0%と比較して12.1ポイント増加している。

### 2. DX の必要性について

DX を必要とする(「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」)企業は 71.9%で、前回調査の76.2%から4.3ポイント低下している。

### 3. DX に期待する成果・効果について

DX に期待する成果・効果では「業務の効率化」が64.0%、「コスト削減」が50.5%と高い割合を占めている。「データに基づく意思決定」は31.0%だが、前回調査を12.5ポイント上回っている。

### 4. DX の取組状況について

DX に取組済み、あるいはDXを検討している企業は31.2%。前回調査の24.8%から6.4ポイント増加している。

### 5. DX に向けての取組みの進捗状況について

DX へ向けての取組みの進捗状況に関して、「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」が29.1%と割合が高く、デジタル化の途上にある企業が多い。

### 6. DX の具体的な取組内容について

DX の具体的な取組・検討内容については、「文書の電子化・ペーパーレス化」が64.4%と最も高い。前回調査では37.5%で、26.9ポイント増加している。

### 7. DX の取組みとしてのクラウドサービスの活用について

「クラウドサービスの活用」と回答した企業では、「データの社内情報共有(オンラインストレージ)」が58.9%、「社内のスケジュール・タスク管理」、「サーバーやネットワークなどを利用できるサービス」が共に56.3%と、5割超となっている。

### 8. DX の取組成果について

DX の成果がでている(「成果が出ている」「ある程度成果がでている」)企業は76.7%で、前回調査の82.3%から5.6ポイント下回っている。

### 9. DX に取り組むにあたっての課題について

DX に取り組むにあたっての課題は、「IT に関わる人材が足りない」が28.1%、「DX 推進に関わる人材が足りない」が27.2%と続いている。「IT に関わる人材が足りない」は前回調査よりも3.2ポイント増加している。

## 10. DX 推進に向けて期待する支援策について

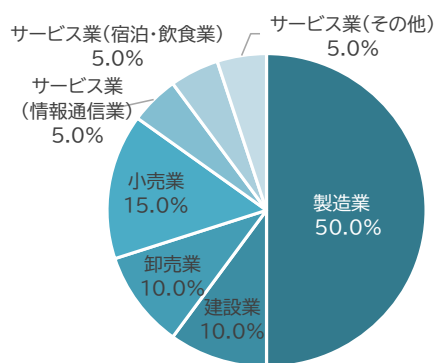
DX 推進に向けて期待する支援策では、「補助金・助成金」が 49.3%と最も高い割合となっており、前回調査の 44.8%を 4.5 ポイント上回っている。

### III. 調査結果

#### 【回答企業の属性】

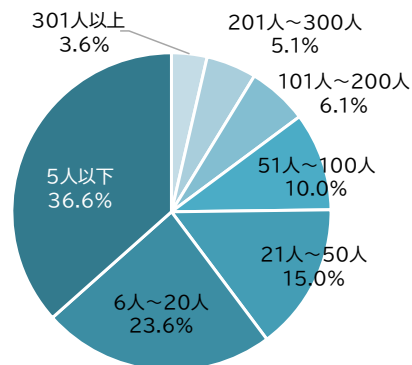
#### ■業種別 ( )内は小規模企業数

全産業(合計)		回答企業数/構成比(%)	
		1,000(518)	100.0
製造業		500(245)	50.0
非製造業	建設業	100( 68)	10.0
	卸売業	100( 49)	10.0
	小売業	150( 89)	15.0
	情報通信業	50( 19)	5.0
	サービス業		
	宿泊・飲食業	50( 21)	5.0
その他	50( 27)	5.0	



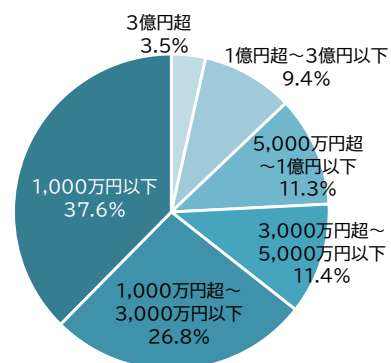
#### ■従業員規模別

従業員規模別	実数	構成比(%)
301人以上	36	3.6
201人~300人	51	5.1
101人~200人	61	6.1
51人~100人	100	10.0
21人~50人	150	15.0
6人~20人	236	23.6
5人以下	366	36.6



#### ■資本金規模別

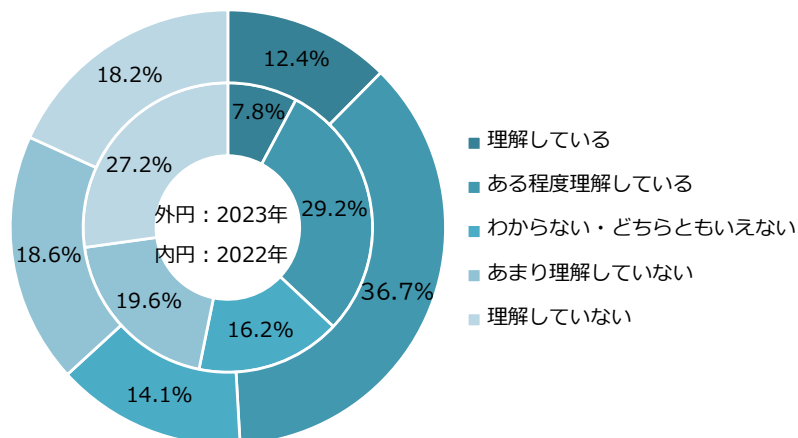
資本金規模別	実数	構成比(%)
3億円超	35	3.5
1億円超~3億円以下	94	9.4
5,000万円超~1億円以下	113	11.3
3,000万円超~5,000万円以下	114	11.4
1,000万円超~3,000万円以下	268	26.8
1,000万円以下	376	37.6



## 1. DX の理解度について

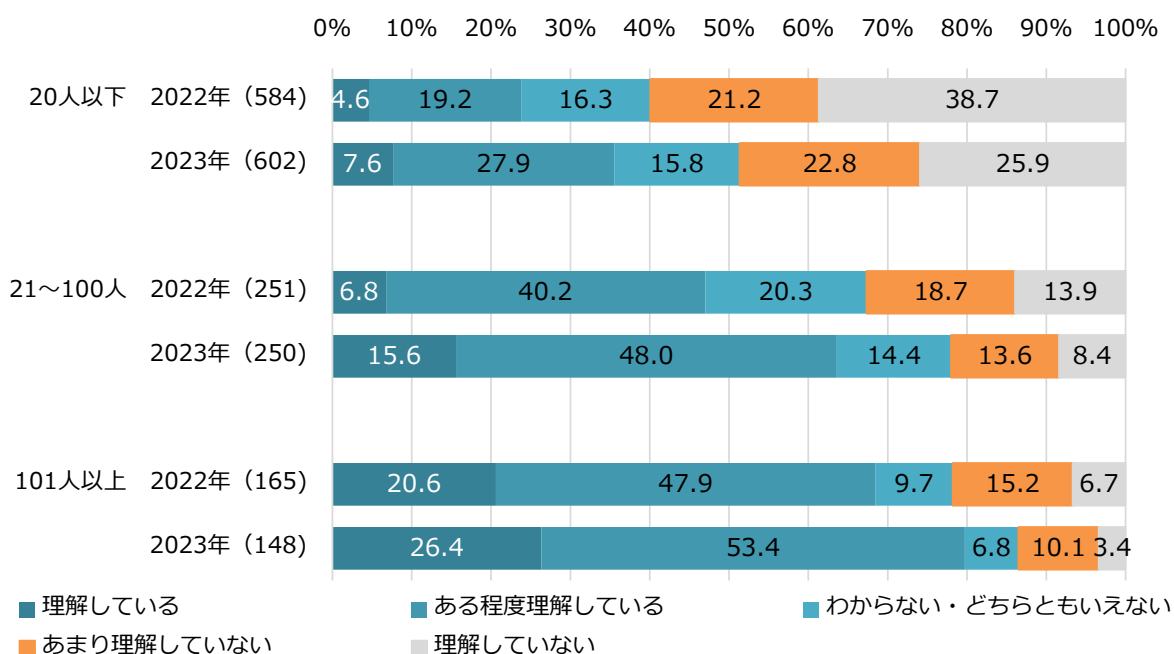
DX を理解している（「理解している」「ある程度理解している」）企業は 49.1%とほぼ半数となっている。前回調査(2022年5月)では 37.0%であり、12.1 ポイント増加している。（図表 1）

図表 1 DX に対する理解度（n=1,000 単一回答）



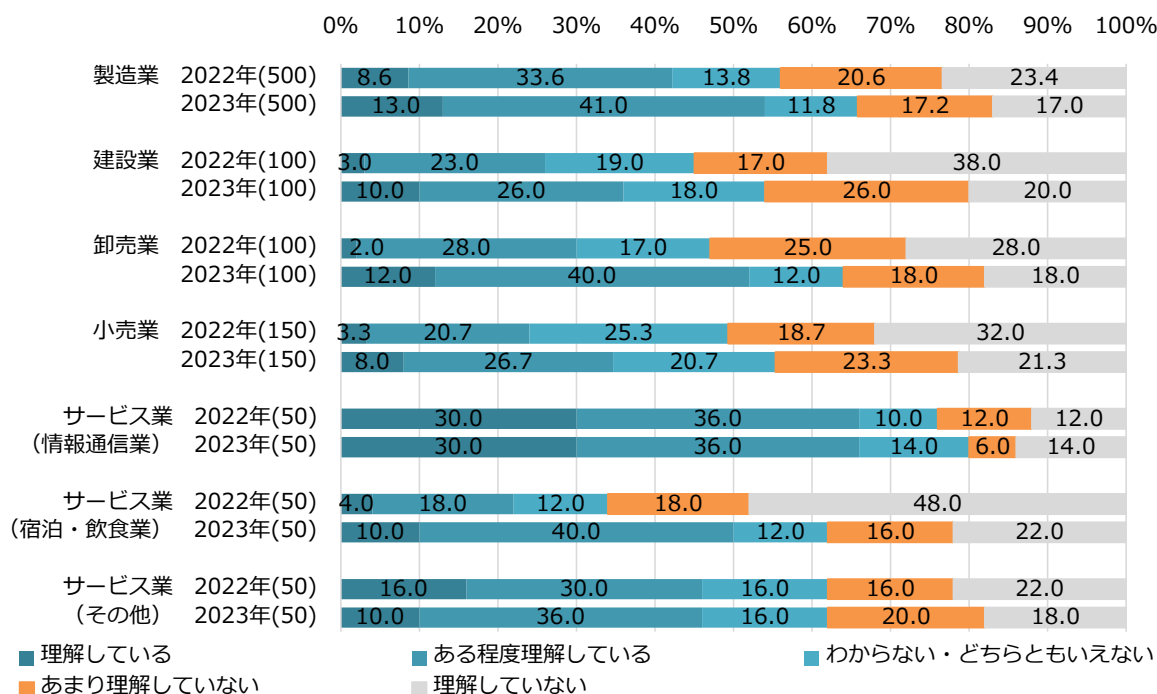
従業員規模別にみると、規模には関係なく DX を理解している企業の割合は上昇している。従業員規模 20 人以下では 35.5%で、前回調査を 11.7 ポイント上回っている。ただし、従業員規模が小さいほど DX の理解度が低くなることは、前回調査と同様の傾向となっている。（図表 2）

図表 2 DX に対する理解度/従業員規模別（n=1,000 単一回答）



業種別にみると、サービス業(情報通信業)、製造業、卸売業の順に、DX の理解度が高くなっている。前回調査と比較して、特にサービス業(宿泊・飲食業)の理解度は 28.0 ポイント増加している。(図表 3)

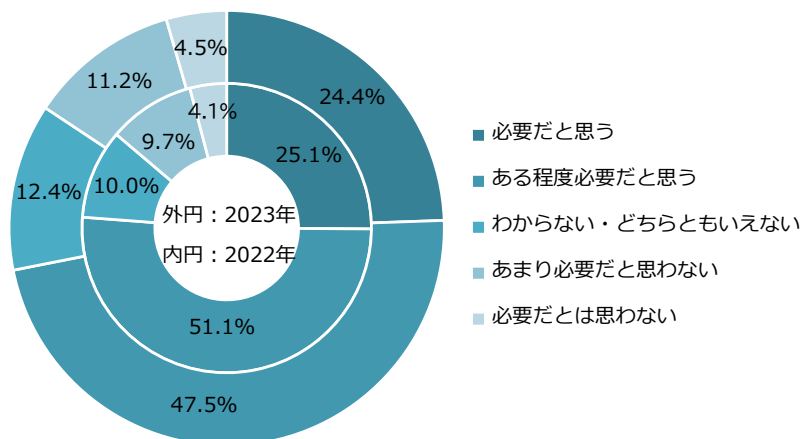
図表 3 DX に対する理解度(業種別) (n=1,000 単一回答)



## 2. DX の必要性について

DX に向けた取組みの必要性について、上記 [1. DX の理解度について] で「理解している」「ある程度理解している」と回答した企業に尋ねたところ、必要としている(「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」)割合は 71.9%となり、前回調査の 76.2%から 4.3 ポイント減少している。(図表 4)

図表 4 DX の必要性 (n=491 単一回答)

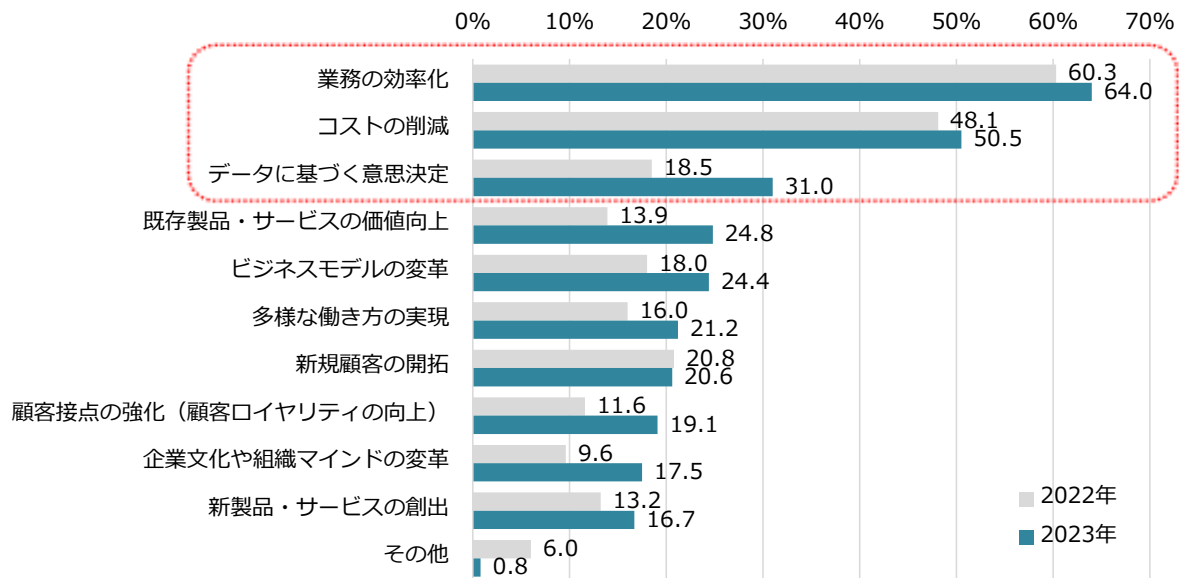




### 3. DX に期待する成果・効果について

DX に期待する成果・効果は、上位をみると「業務の効率化」が 64.0%、「コスト削減」が 50.5%、「データに基づく意思決定」が 31.0%となっている。前回調査と比較して、「データに基づく意思決定」、「既存製品・サービスの価値向上」の増加幅が大きい。(図表 5)

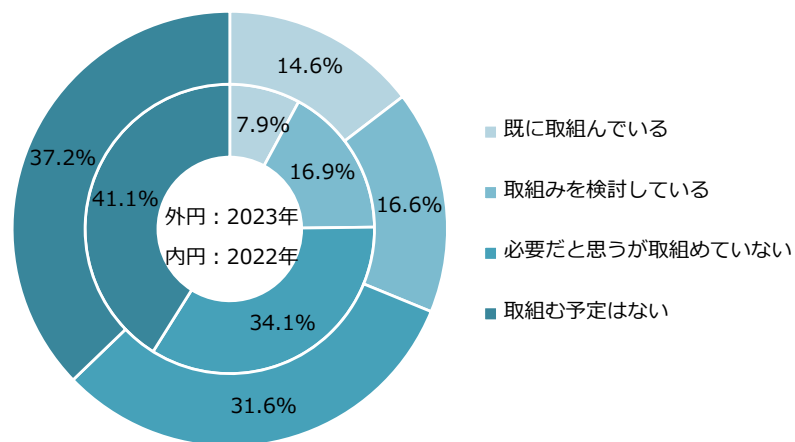
図表 5 DX に期待する成果・効果 (n=491 複数回答)



### 4. DX の取組状況について

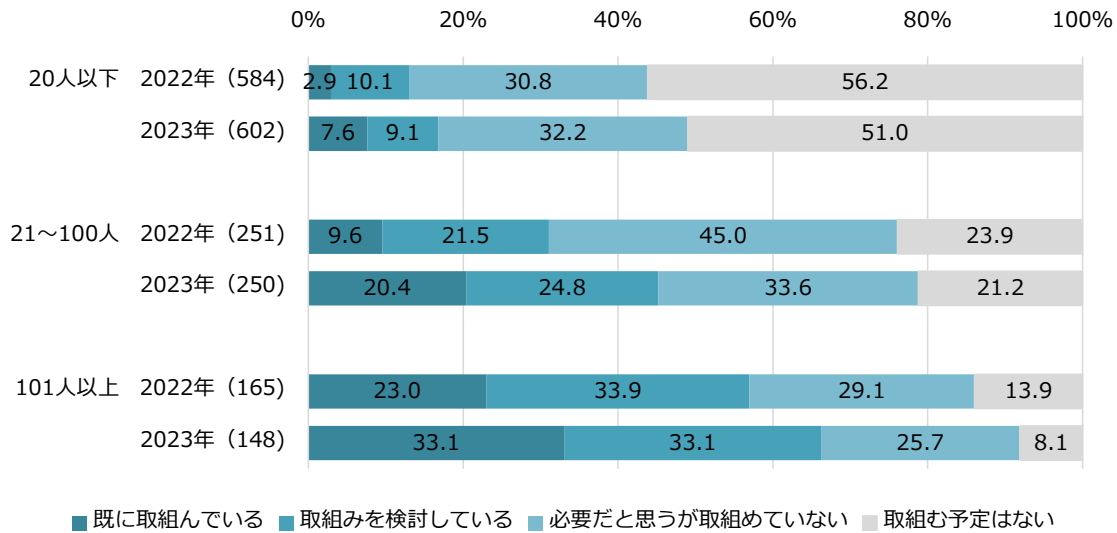
DX の取組状況について既の実施済、あるいは取組みを検討中(「既に取り組んでいる」「取組みを検討している」)が 31.2%となっている。前回調査と比較して 6.4 ポイント上回っており、DX に取り組んでいる企業が増加している。(図表 6)

図表 6 DX の取組状況 (n=1,000 単一回答)



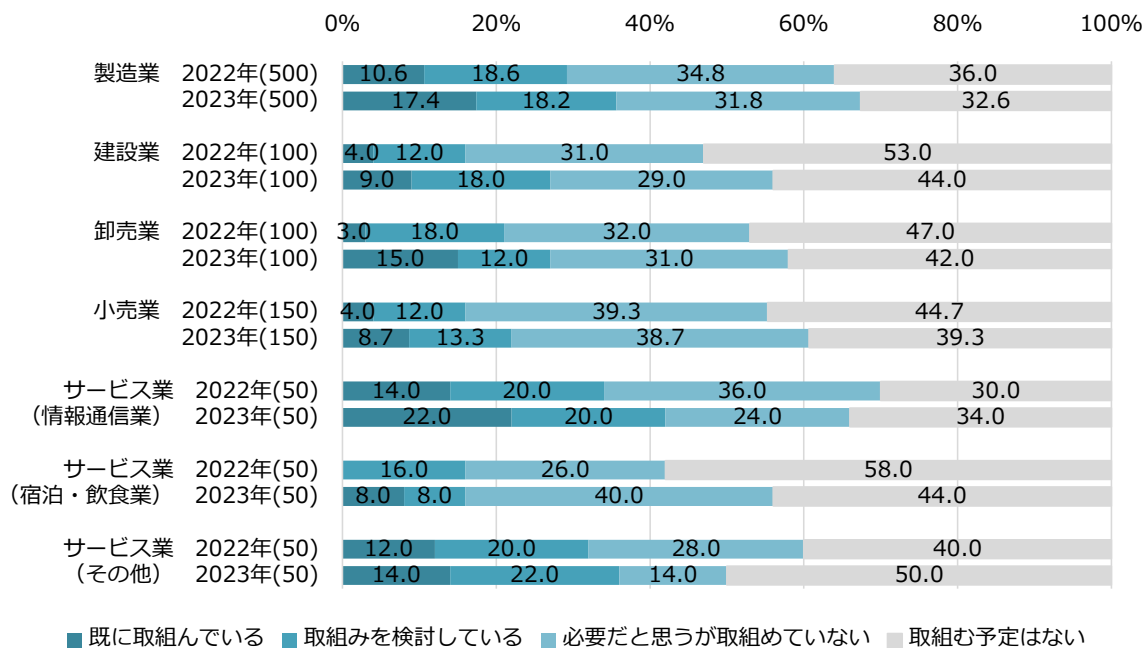
従業員規模別にみると、従業員規模 101 人以上で既に実施済、あるいは取組みを検討中は 66.2%。一方、従業員規模 20 人以下では既に実施済、あるいは取組みを検討中は 16.7%で、前回調査よりも 3.7 ポイントの増加に止まっている。(図表 7)

図表 7 DX の取組状況(従業員規模別) (n=1,000 単一回答)



DX の取組状況を業種別にみると、サービス業(情報通信)、サービス業(その他)、製造業の順で既に実施済、あるいは検討中の割合が大きくなっている。前回調査と比較すると、一部の業種を除いて概ね増加している。(図表 8)

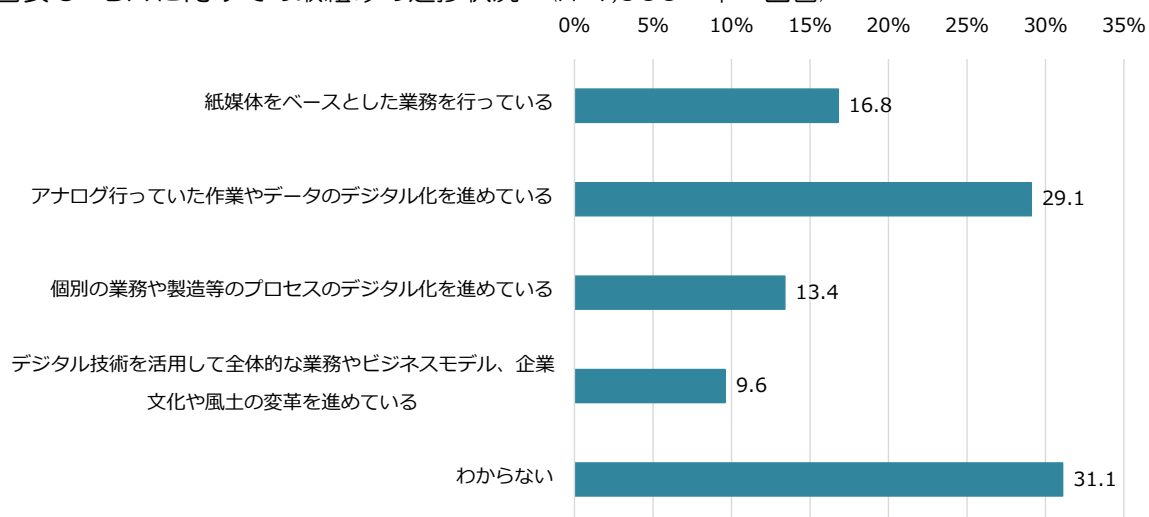
図表 8 DX の取組状況(業種別) (n=1,000 単一回答)



## 5. DX に向けての取組みの進捗状況について

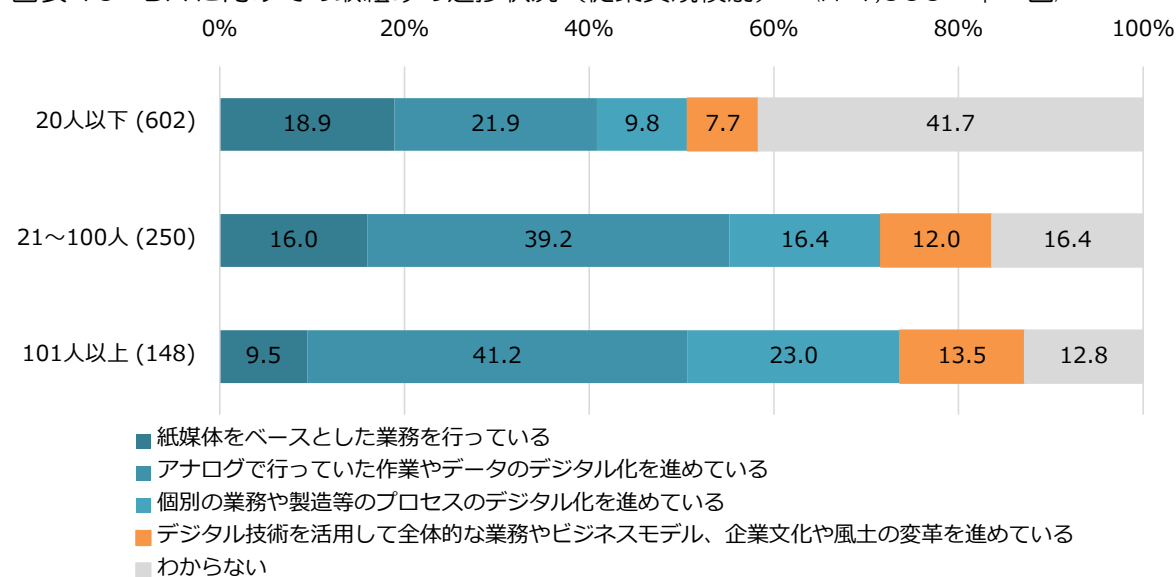
DX に向けての取組みの進捗状況では、デジタイゼーション（「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」）が 29.1%、デジタライゼーション（「個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化を進めている」）が 13.4%、DX（「デジタル技術を活用して全体的な業務やビジネスモデル、企業文化や風土の変革を進めている」）が 9.6%と、高度な取組みになるにつれ割合が減少している。（図表 9）

図表 9 DX に向けての取組みの進捗状況（n=1,000 単一回答）



従業員規模別にみると、いずれの規模においてもデジタイゼーション（「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」）の割合が最も高くなっている。また、従業員規模が大きいほど、デジタライゼーション（「個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化を進めている」）や DX（「デジタル技術を活用して全体的な業務やビジネスモデル、企業文化や風土の変革を進めている」）の取組みの割合が高くなっている。（図表 10）

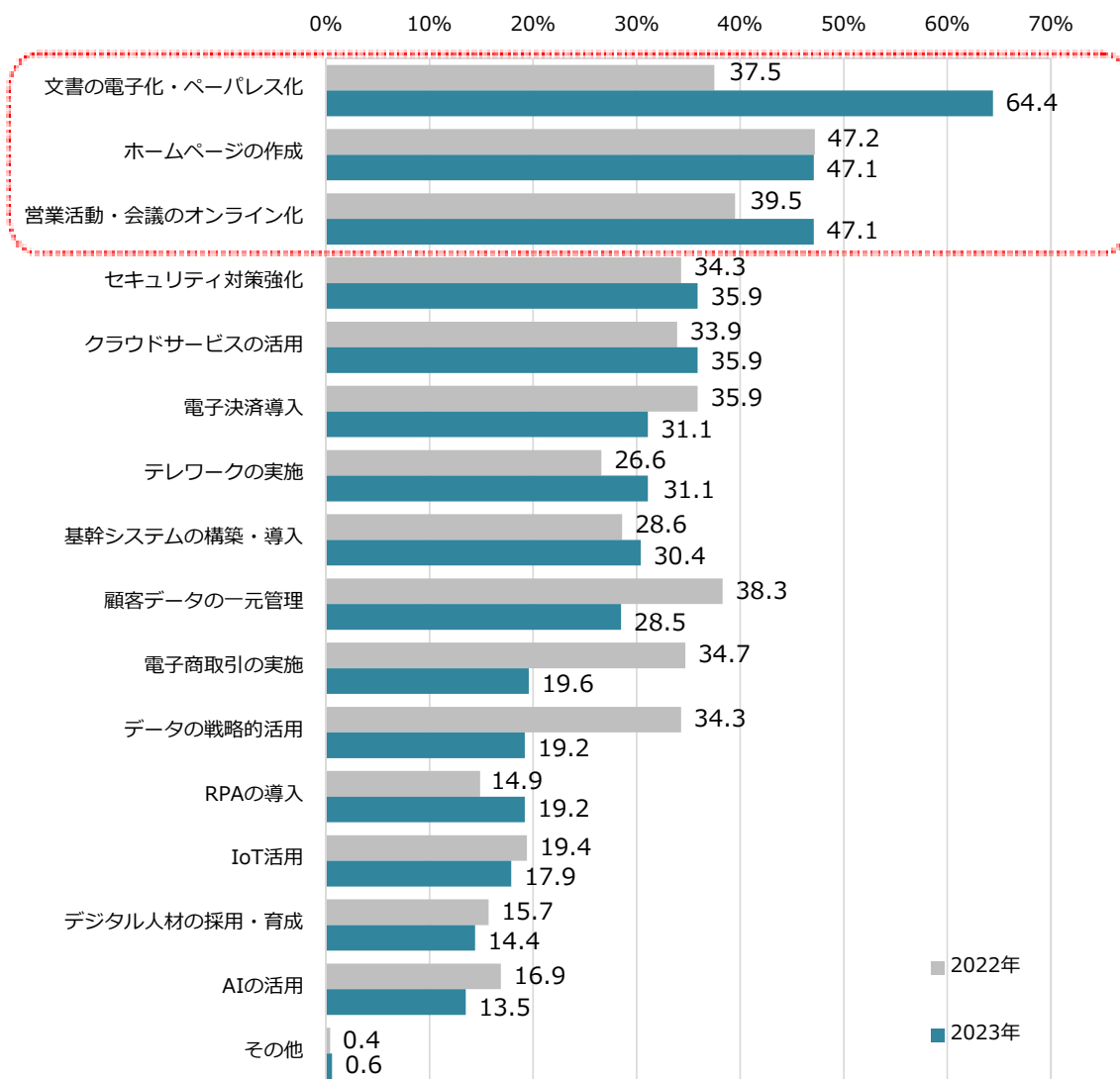
図表 10 DX に向けての取組みの進捗状況（従業員規模別）（n=1,000 単一回）



## 6. DXの具体的な取組内容について

DXを既に実施済、あるいは検討中と回答した企業のうち、「文書の電子化・ペーパーレス化」が64.4%で6割超となっている。前回調査の37.5%から26.9ポイント上回っており、文書の電子化・ペーパーレス化が進んでいることが分かる。次に「ホームページの作成」「営業活動・会議のオンライン化」が共に47.1%と4割超となっている。(図表11)

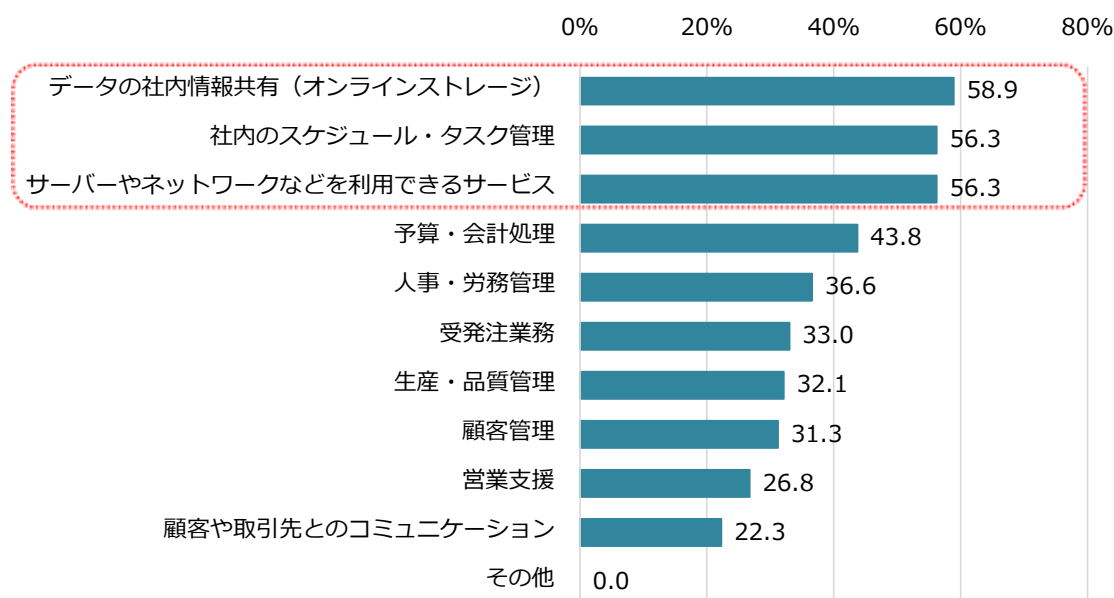
図表11 DXの具体的な取組内容 (n=312 複数回答)



## 7. DXの取組みとしてのクラウドサービスの活用について

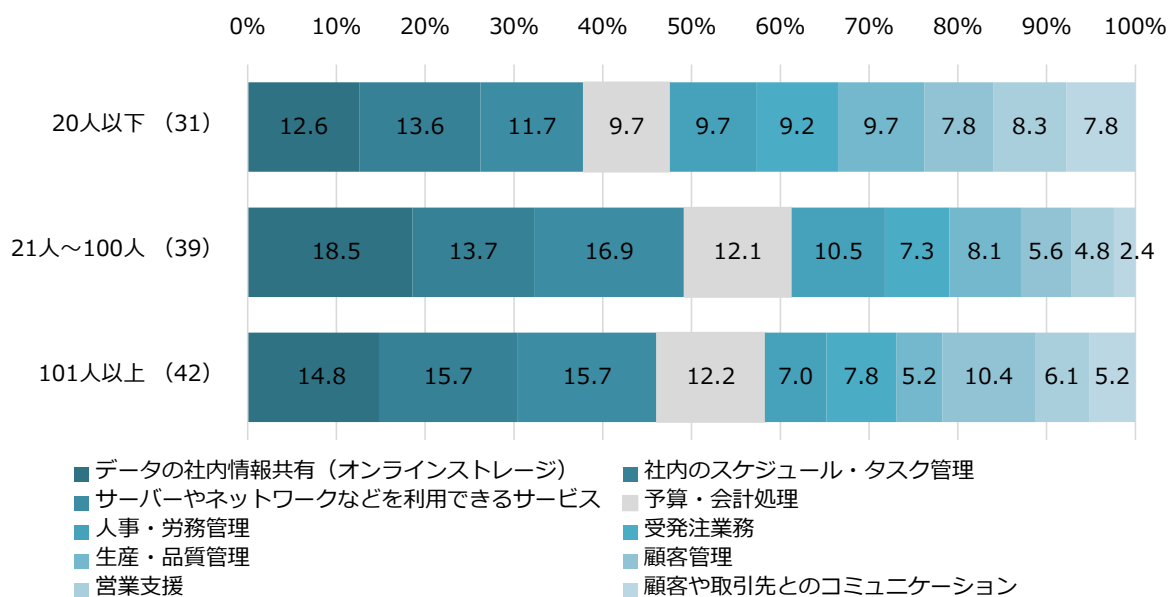
クラウドサービスの活用については、「データの社内情報共有(オンラインストレージ)」が58.9%、「社内のスケジュール・タスク管理」「サーバーやネットワークなどを利用できるサービス」が共に56.3%で5割超となっている。クラウドサービスについて、概ね管理業務で活用している企業が多い。(図表12)

図表12 DXの取組みとしてのクラウドサービスの活用 (n=112 複数回答)



クラウドサービスの活用の内訳を従業員規模別に見ると、各規模とも「データの社内情報共有(オンラインストレージ)」「社内のスケジュール管理」などの割合が高くなっている。一方、従業員規模20人以下では、「受発注業務」「生産・品質管理」「営業支援」などの製造・営業部門で、従業員規模100人以上や21人~100人と比較しても同等以上に活用されている。

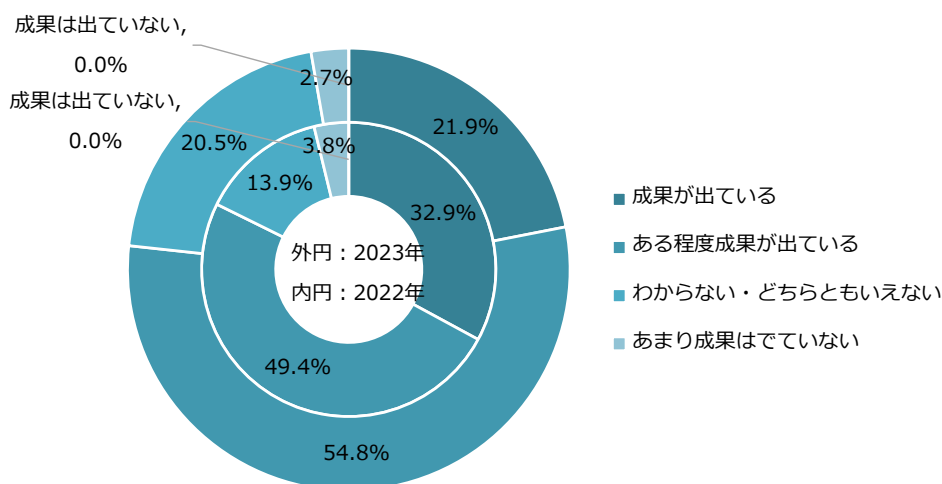
図表13 DXの取組みとしてのクラウドサービスの活用(従業員規模別) (n=112 複数回答)



## 8. DXの取組成果について

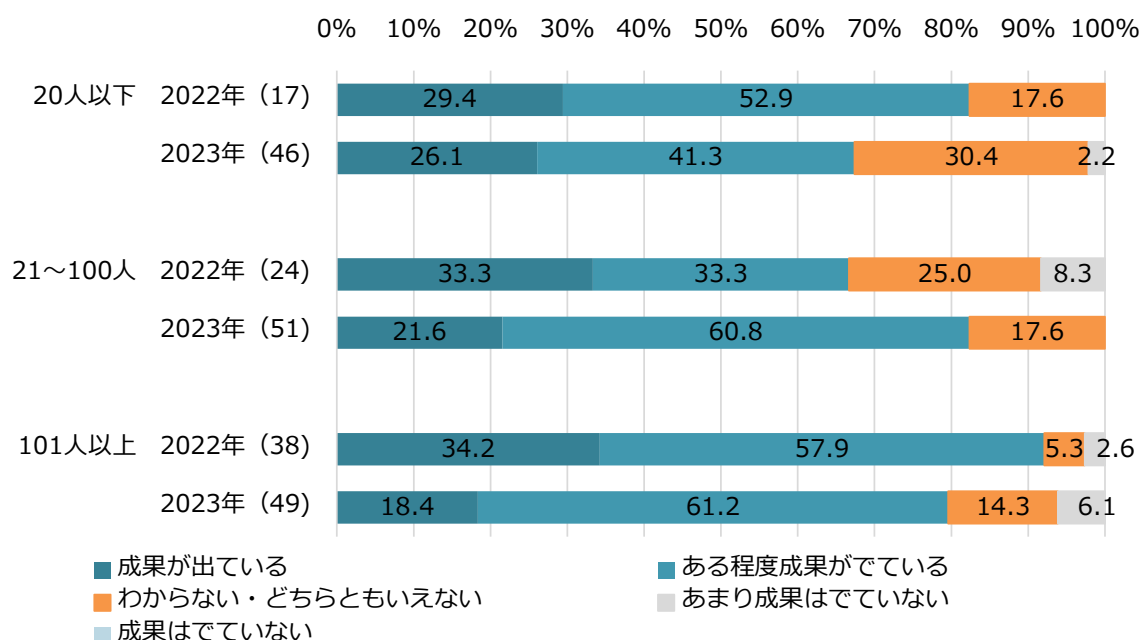
DXの成果が出ている(「成果が出ている」「ある程度成果がでている」)企業は76.7%で、前回調査の82.3%から5.6ポイント下回っているが、前回同様約8割の企業で何らかの成果がでている。(図表14)

図表14 DXの成果状況 (n=146 単一回答)



従業員規模別にみると、従業員規模21人～100人で「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」とした企業が82.4%で、前回調査より15.8ポイント増加している。(図表15)

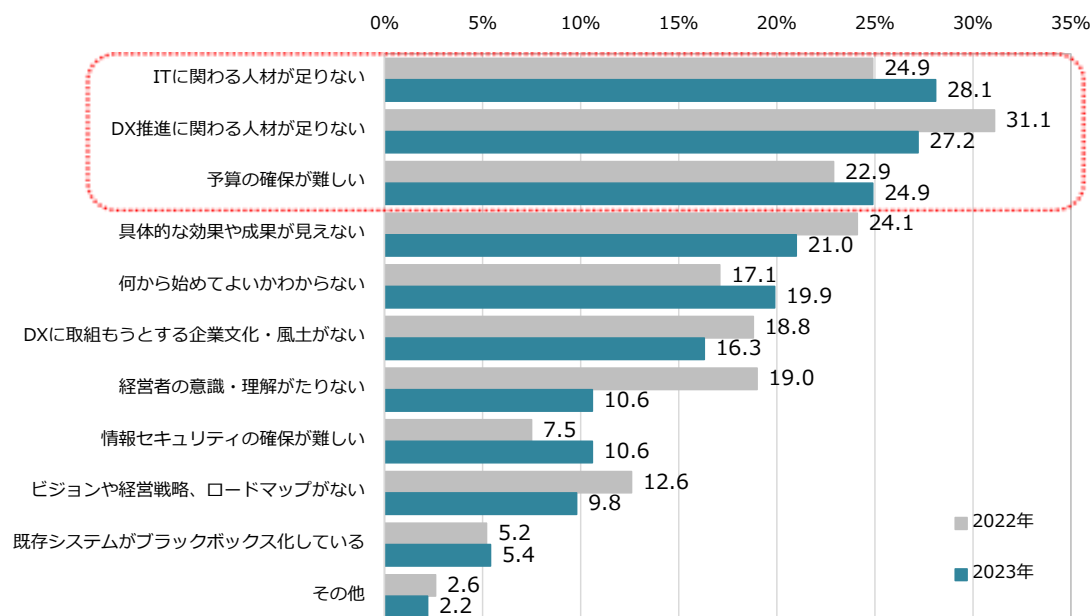
図表15 DXの成果状況(従業員規模別) (n=146 単一回答)



## 9. DXに取り組むに当たっての課題について

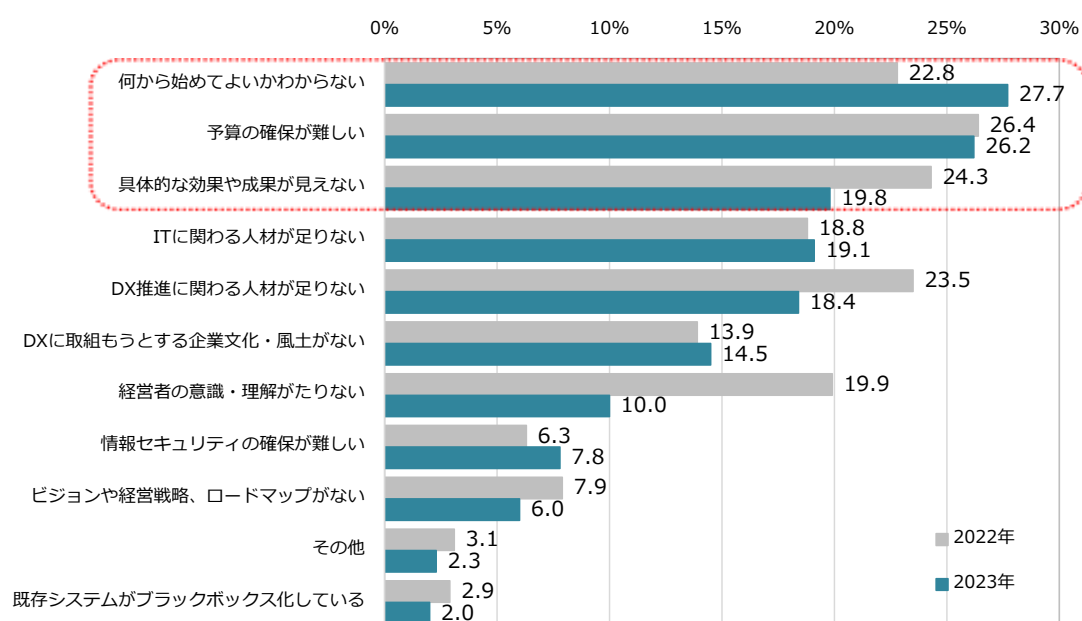
DXに取り組むに当たっての課題の上位は、「ITに関わる人材が足りない」が28.1%で、前回調査の24.9%からは3.2ポイント上回った。次いで「DX推進に関わる人材が足りない」が27.2%、「予算の確保が難しい」が24.9%という順になっている。(図表16)

図表16 DXに取り組むに当たっての課題 (n=1,000 複数回答)



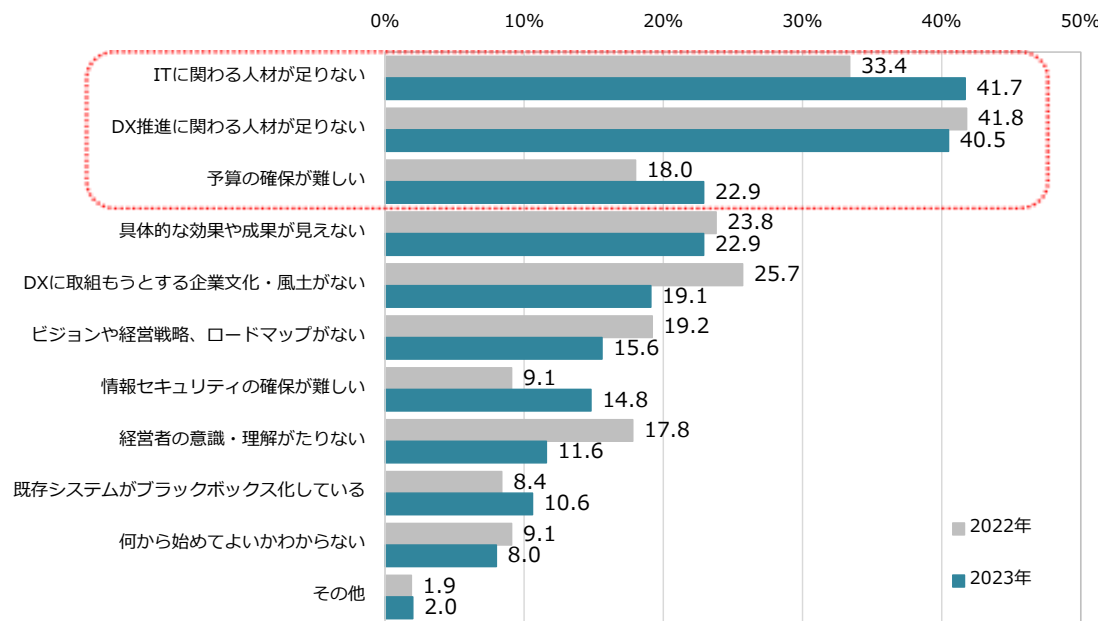
従業員規模別にみると、従業員規模20人以下での課題の上位は、「何から始めてよいかわからない」が27.7%で、前回調査の22.8%を4.9ポイント上回っている。次いで「予算の確保が難しい」が26.2%、「具体的な効果や成果が見えない」が19.8%の順となっている。(図表17)

図表17 DXに取り組むに当たっての課題 (従業員規模20人以下) (n=602 複数回答)



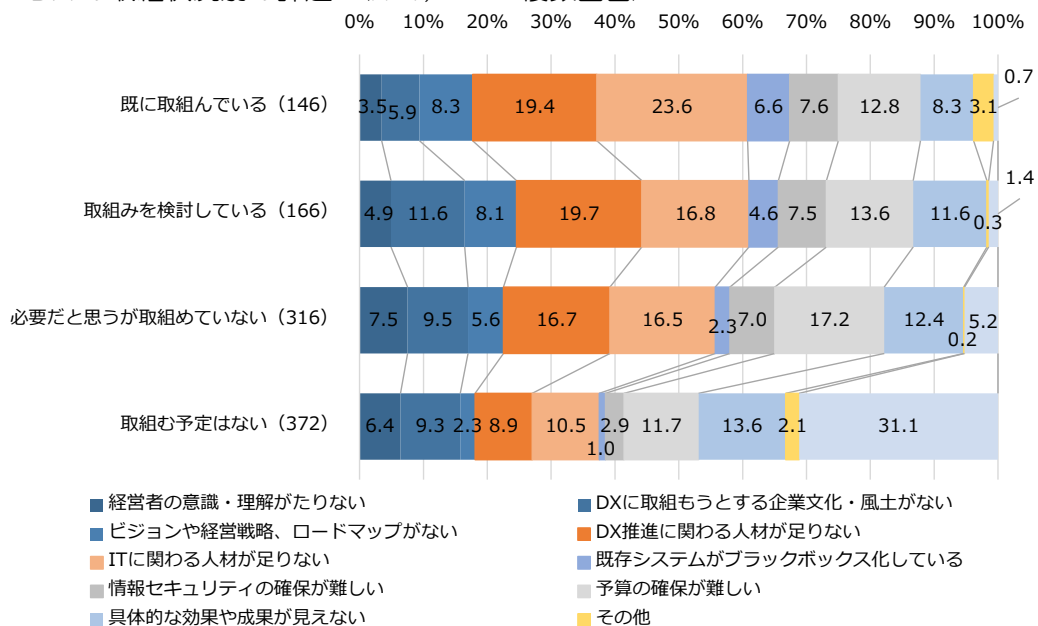
従業員規模 21 人以上での課題は、「IT に関わる人材が足りない」が 41.7%、「DX 推進に関わる人材の不足が足りない」が 40.5%、「予算の確保が難しい」22.9%が上位を占めている。(図表 18)

図表 18 DX の取組みに当たっての課題 (従業員規模 21 人以上) (n=398 複数回答)



DX の取組状況と取組むに当たっての課題とのクロス分析結果を見ると、「既に取り組んでいる」「取組みを検討している」では「IT に関わる人材が足りない」「DX 推進に関わる人材が足りない」が高い割合を示している。一方、「必要だと思うが取り組めていない」では「予算の確保が難しい」が 17.2%、「DX 推進に関わる人材が足りない」が 16.7%、「取組む予定はない」では、「何から始めてよいかわからない」が 31.1%、「具体的な効果や成果が見えない」が 13.6%の順で高い割合を示している。(図表 19)

図表 19 DX の取組状況別の課題 (n=1,000 複数回答)

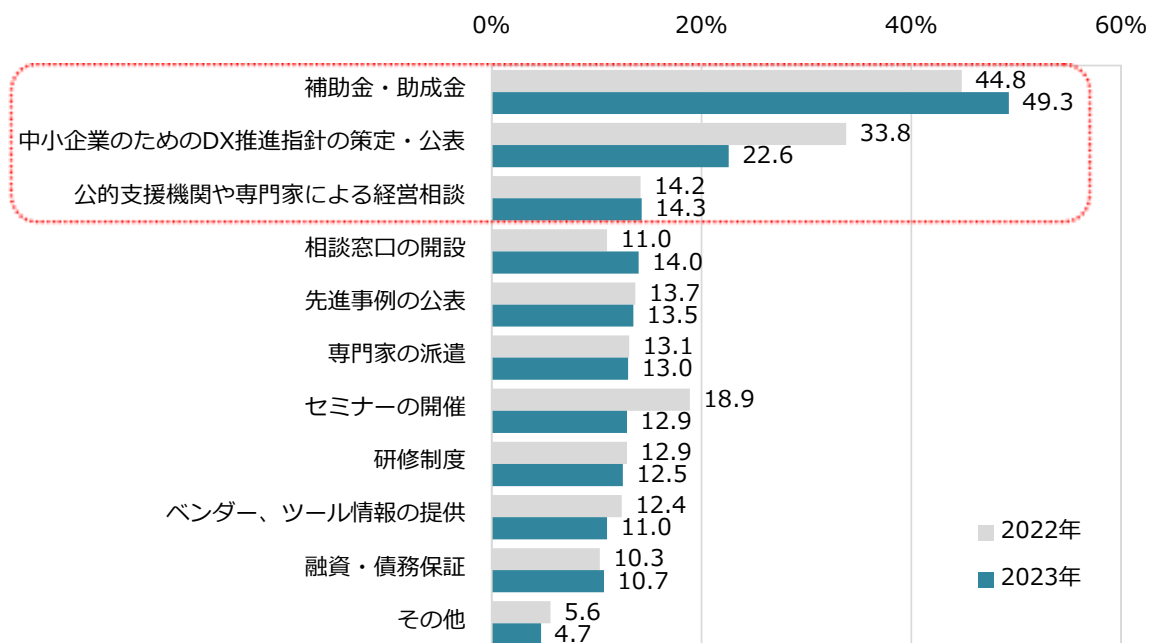




## 10. DXの推進に向けて期待する支援策について

DXの推進に向けて期待する支援策について尋ねたところ、「補助金・助成金」が49.3%、「中小企業のためのDX推進指針の策定・公表」が22.6%、「公的支援機関や専門家による経営相談」が14.3%という順に割合が高くなっている。「補助金・助成金」は前回調査を4.5ポイント上回っている。(図表20)

図表20 DXの推進に向けて期待する支援策 (n=1,000 複数回答)



## 11. まとめ

- (1) 今回実施した調査において、既に DX に取り組んでいる企業の割合は 14.6%で、前回調査を 6.7 ポイント上回っている。「取組みを検討している (16.6%)」を加えると 31.2%の企業が何らかの形で DX に取り組んでいる。また、DX に既に取り組んでいる企業における進捗状況では、デジタイゼーション（「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」）で留まっている企業が 29.1%と約 3 割を占め、デジタライゼーション、DX へ進展していくほど割合が少なくなっている。一方、「紙媒体をベースとした業務を行っている」が 16.8%、「わからない」が 31.1%となっており、いまだ DX のとば口にさえ立っていない企業も少なくない。
- (2) DX の具体的な取組内容のうち、「クラウドサービスの活用」は前回調査と比較しても微増に留まっている。また、活用の内容については、「データの社内情報共有(オンラインストレージ)」「社内のスケジュール・タスク管理」など主に社内での管理業務が中心となっているのが現状である。経営資源に限りのある中小企業にとって、「受発注業務」「生産・品質管理」「営業支援」などの製造や営業に関わる業務へ、クラウドサービスをいかにうまく活用していけるかが、今後の DX を進める上でのカギになると思われる。
- (3) DX の推進に当たって課題となるのは、「IT に関わる人材は足りない」「DX 推進に関わる人材が足りない」など専門人材の不足と、企業の自助努力だけでは困難なケースも多い。また、従業員規模が 20 人以下の企業においては、「何から始めてよいかわからない」「具体的な効果や成果が見えない」が上位を占めており、「顧客や社会ニーズを基に、業務の効率化やビジネスモデルの変革、新たな製品・サービスを提供することで企業の存続（継続）を図ること」という DX の定義そのものが、DX の取組みへのハードルの高さを感じさせる要因となっている可能性もある。
- 支援に関しては、補助金、助成金の資金面のニーズが最も高いものの、IT・DX 人材育成のための研修やセミナー、経営相談、専門家の活用等の多様な支援ツールの継続的な展開が求められるほか、DX への取組みが消極的な中小企業には、中小企業に DX が必要とされる理由、メリットを具体的かつ丁寧に説明していくことが必要である。

独立行政法人  
中小企業基盤整備機構  
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1(虎ノ門37森ビル)

電話 03-5470-1521 (直通)

URL <https://www.smrj.go.jp/>

